

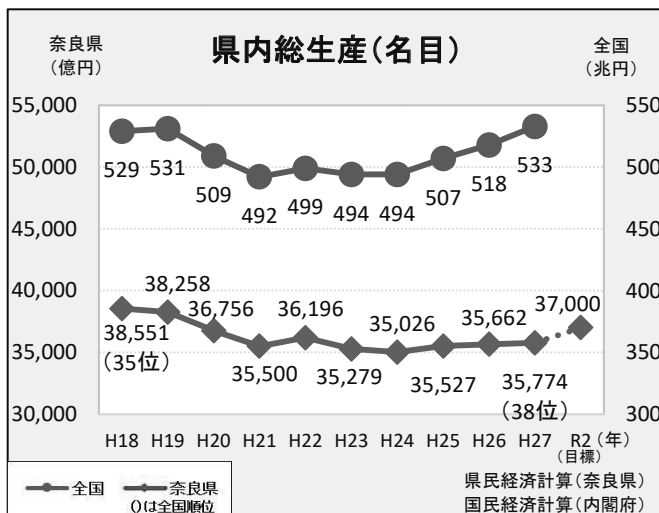
企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進

目指す姿

令和2(2020)年までに、県内総生産(名目)を3兆7,000億円にアップします。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

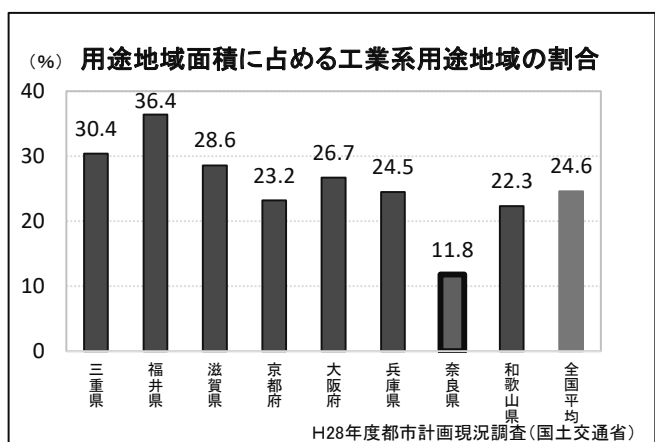
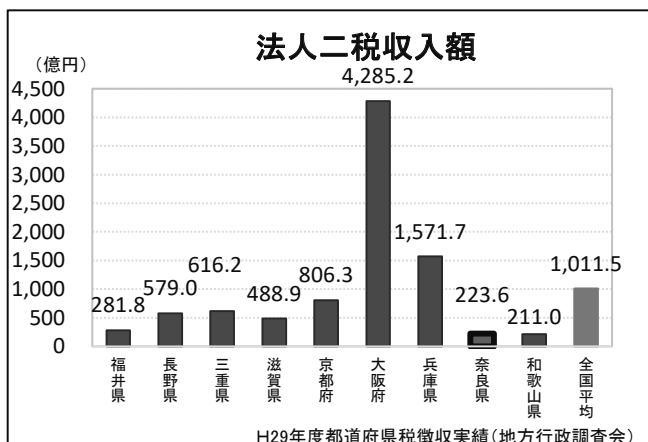


県内総生産(名目)(億円)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	38,551	35,774	96.7%(注)	37,000
	H18 (2006)	H27 (2015)	9/14 年目	R2 (2020)

積極的な企業誘致活動、支援制度の拡充による工場立地件数の向上や、首都圏や海外等へ販路開拓を図る企業への支援のほか、商品ブランド力を向上し、付加価値の高い商品・サービスの開発支援を行うなど、県内企業の体質強化に取り組んだ結果、平成27年の県内総生産(名目)は前年に比べて微増しており、平成24年以降上昇傾向にあります。

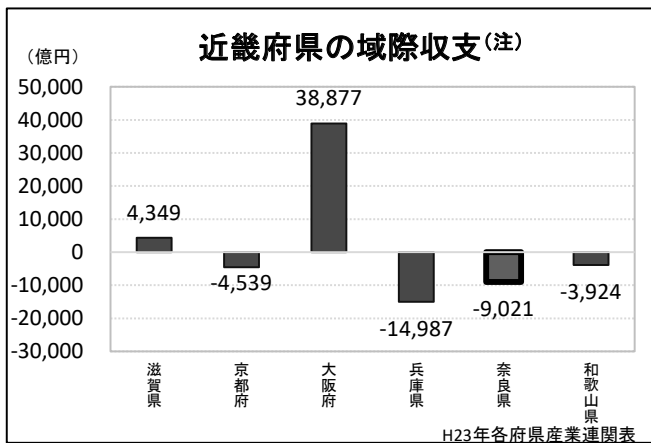
(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

2. 現状分析



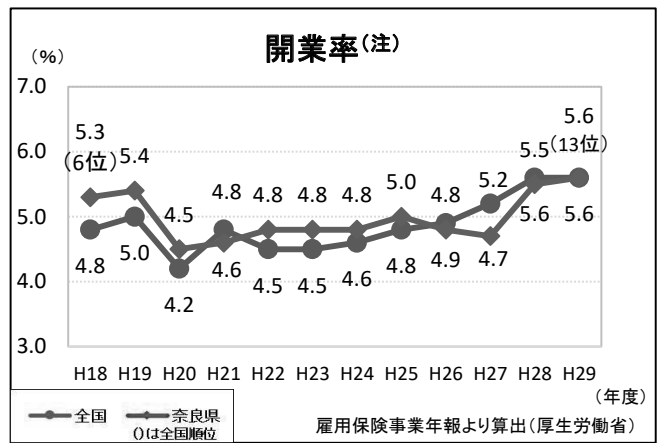
本県の法人二税収入額は近隣府県の中でも最低(全国40位)となっています。(→戦略1)

都市計画区域外に適地が少ないにもかかわらず、本県の用途地域面積に占める工業系用途地域の割合は11.8%と全国最下位であり、工場適地が少ない状態です。(→戦略1)



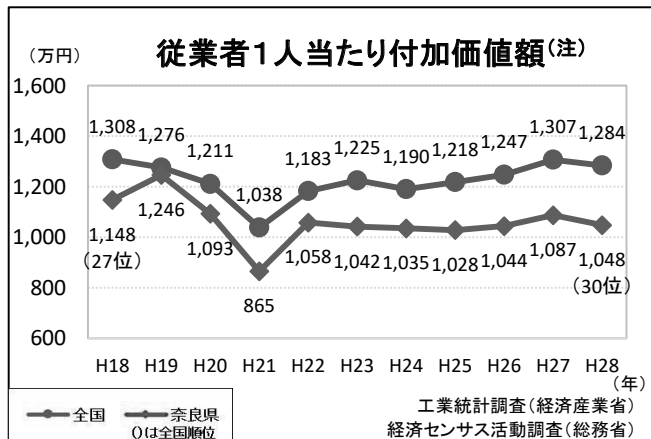
(注) 域際収支…移輸入額－移輸出額

奈良県の域際収支の赤字額は約9,000億円と、近畿府県の中でも高くなっています。(→戦略2)



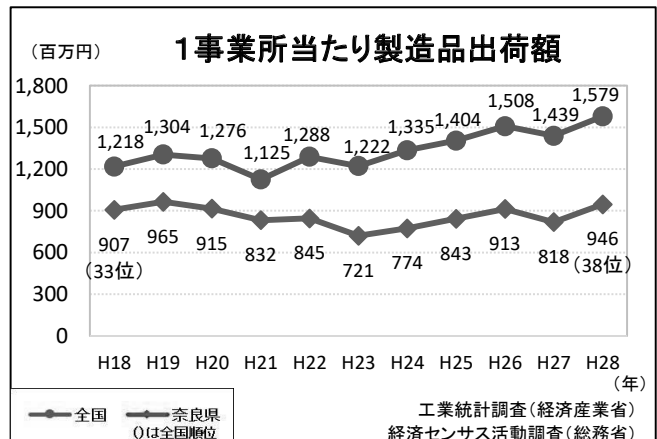
(注) 開業率…対前年度事業所数に対する新たに設置された事業所の割合

平成29年度の開業率は、平成18年度以降最も高い5.6%と、全国平均と同程度となりました。(→戦略2)



(注) 付加価値額…生産活動によって新たに生み出された価値額(製造品出荷額等－原材料費等)

従業者1人当たり付加価値額は、平成21年に減少した後、増加したものの、全国水準まで回復していない状況です。(→戦略2)



1事業所当たり製造品出荷額は、平成24年以降増加傾向にあるものの、全国平均よりも低くなっています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクト及び戦略的企業誘致活動を推進するため、京奈和自動車道等及び西名阪自動車道・名阪国道周辺における産業集積地の創出や、トップセミナー、展示会、企業訪問等によるPRを行っていきます。

また、販路拡大等において、平成29年度及び平成30年度では補助金による支援を軸として支援を実施してきましたが、令和元年度では、資金面での支援から、企業自らが販路拡大のノウハウを蓄積できるようハンズオン支援に軸足を移した支援を行っていきます。

奈良県経済の持続的な成長を実現し、県内総生産を増加させるためには、中長期の視点のもとで奈良県の強みを生かした産業づくりを進め、産業の活性化、雇用創出と所得向上、消費拡大の好循環を生み出していく必要があります。

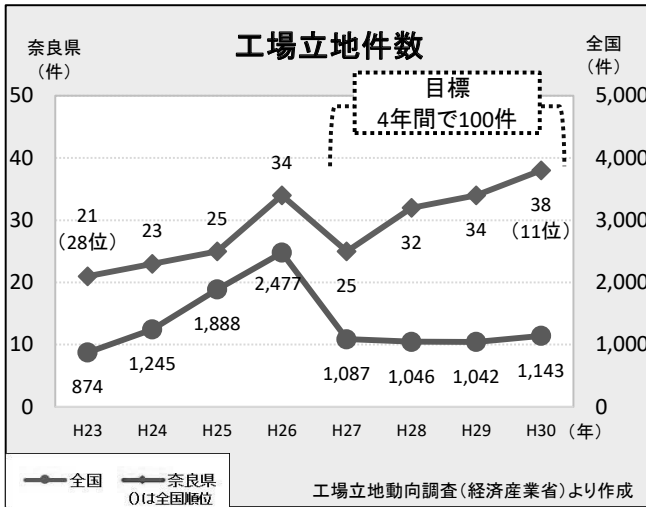
京奈和自動車道の全線開通、リニア中央新幹線開業を見据え、県内の交通網の利便性が向上されることから、主に製造業を中心とした産業分野に焦点を当て、今後10年間の奈良県産業・雇用振興に関する基本方針とアクションプランの策定を進めていきます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。

主担当課(長)名
企業立地推進課長 今仲 進

戦略目標



工場立地件数(件)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	103	129	129.0% ^(注)	100
	H23~H26 の4年間	26 件	H27~H30 の4年間	H27~H30 の4年間
進捗状況	企業立地セミナー等による積極的な誘致活動や、補助金等の支援制度の拡充により、平成27年から平成30年の工場立地件数は合計129件となり、目標である100件を達成しました。			

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 企業誘致により創出した雇用者数(人)	平成27年から平成30年に立地した企業129社のうち、95社へ県独自調査を行った結果、新たに1,633人の雇用が確保されており、4年間の目標である1,000人を達成しました。	947	1,633	1294.3%	1,000
		H23~H26 の4年間	686 人	H27~H30 の4年間	H27~H30 の4年間

主な取組指標等

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①、②)	新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①、②)	企業立地促進補助金等優遇制度の充実(①、②)
工業系用途地域面積(ha)	産業用地創出に取り組む市町村数(市町村)	企業立地補助金の活用件数(件)
2,496.6	2	5
↑	↑	↑
2,506.7	6	9
H26 (2014)	H25 (2013)	H25 (2013)
0.4 %	3.0 倍	80.0 %
H29 (2017)	H30 (2018)	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

企業誘致について、リーフレット作成や団体発行紙への広告掲載等による周知を図りながら、企業訪問等を活発に行うことにより、平成30年度の誘致につなげました。また、企業立地補助金の要件緩和、補助率の拡大により、さらなる支援の拡充を行いました。(①、②)

本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致を推進するための検討を行った結果、令和元年度に首都圏以外で開催される見本市に出展し、奈良県の立地環境の魅力や産業の強みをアピールすることとなりました。(①、②)

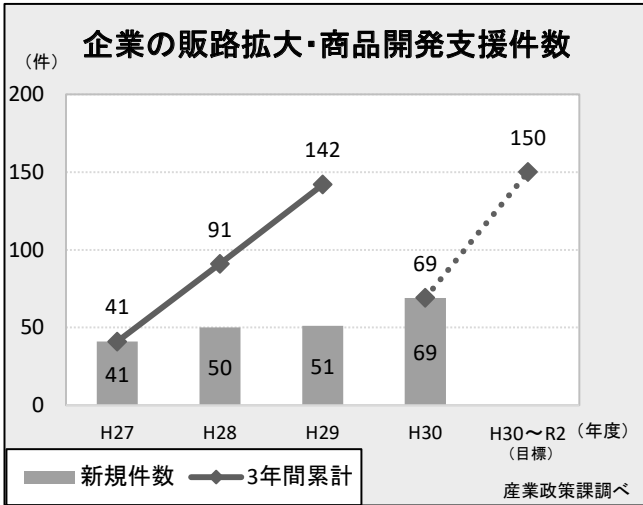
戦略2

販路拡大、起業促進、商品開発支援、漢方生産拡大を推進し、産業振興を図ります。

主担当課(長)名

産業政策課長 三浦 康生

戦略目標



指標①	企業の販路拡大・商品開発支援件数			
	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	142	69	46.0%(注)	150
H27~H29の3年間	H30の1年間	1/3 年目	H30~R2の3年間	

進捗状況
平成30年度においては、フランスでの県産品プロモーションの実施や、平成30年11月にオープンしたジェトロ奈良による支援により、69件の支援を実施し、目標達成に向けて着実に実績を上げています。

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値	
② 起業家の輩出率(ビジネスプランコンテストからの実創業率)	奈良県よろず支援拠点等の支援機関との連携を深め、積極的な起業支援を実施した結果、平成29年から30年の2年間で、目標を達成しています。	43	50	100%(注)	50	
		H26~H28の3年間	7ポイント	H29~H30の2年間	2/3 年目	H29~R1の3年間
③ 県産業振興総合センター中期研究開発方針の重点研究に基づく企業との共同研究件数	商品開発における課題解決のため、企業との共同研究に積極的に取り組んだ結果、平成28年から30年の3年間の実績は18件となり、目標を達成しました。	方針策定	18	180%(注)	10	
		H28(2016)	18件	H28~H30の3年間	3/5 年目	H28~R2の5年間

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

主な取組指標等

首都圏・海外等の販路開拓支援(①)		
国内外の見本市・展示会等への出展支援企業数(社)		
15	→	15
H25(2013)	増減なし	H30(2018)

商品のブランド力向上、高付加価値獲得(①、③)		
付加価値向上や商品ブラッシュアップに取り組む企業への支援件数(件)		
9	↑	14
H25(2013)	55.6%	H30(2018)

目標達成に向けた成果

販路拡大と県産品認知度向上を目的とした大型商業施設での販売会では、平成30年度において、71者(応募119者)の出店がありました。県内産商品のPRと対面販売による購入者の生の声を聞くことで、事業者の販売力の向上や商品改良などに結びついています。(①)

県内企業の海外販路開拓の支援のために、日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良貿易情報センターの誘致に取り組んだ結果、平成30年11月に奈良市内に開設しました。開設後は海外バイヤー招聘の実施や各種セミナーなどに取り組んでいます。(①)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年までに、県内総生産(名目)を3兆7,000億円にアップします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 東大阪市、八尾市等大阪北東部の工場集積地域に近い
- 2 大和北道路の(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC(延長6.1km)が新規事業化、(仮称)奈良北ICから郡山下ツ道JCTの区間における公共事業(直轄道路)と有料道路事業との合併施行方式の導入決定により、結節点としての更なる道路網が充実
- 3 地域の需要等を捉え適時に自由な発想による対応が可能で、独自の商品・サービスを有する小規模企業が多い
- 4 高い技術を備えたニッチトップ企業の存在
- 5 生活に関連した製造業(食料品、繊維、プラスチック等)や機械器具製造業の事業所が多い
- 6 本県由来の生薬があり、漢方・生薬製剤について文化的・歴史的に関わりが深い
- 7 歴史的資源や自然景観等の観光資源が豊富

<奈良県の抱えている弱み>

- 8 大規模立地を可能とするまとまった工業用地や企業ニーズの高い地域(平野部のIC付近)での工業用地がほとんどない
- 9 産学官及び行政間における情報共有等が不十分
- 10 大規模な事業所が少なく、製造品出荷額の回復は全国に比べて遅い
- 11 下請け企業が多いことから、マーケティング力が弱く、自社ブランドや独自の販路を持つ企業が少ない
- 12 海外や首都圏の市場に目を向ける企業が少ない傾向にあり、域際収支(移輸出額-移輸入額)はマイナスとなっており、内需型の経済構造となっている
- 13 県内の開業率は、全国平均と同程度に回復したものの、依然県内起業数は不十分
- 14 奈良県の労働生産性(7.4百万円/人)は全国平均(7.7百万円/人)より低い傾向

<奈良県への追い風>

- a 大企業を中心とした景気回復傾向
- b IoT技術の進展及び活用と自動車・航空機需要の世界的な伸び
- c 地域ブランド・地域産品、地域社会ニーズに対する関心の高まり
- d 国における開業率向上の目標設定及び創業支援対策の充実
- e アジア・アセアン地域等の海外市場における中間・高所得者層の増加
- f 京奈和自動車道御所南IC~五條北ICが平成29年8月に開通
- g 多様な経済活動拠点の地方分散による地域経済活性化を目指した地方拠点強化税制の整備等、国による企業立地支援施策の拡充

<奈良県への向かい風>

- h 人口減少による国内需要の減少
- i 首都圏への人口集中
- j 景気回復が中小企業に及んでいない
- k 原材料費・電気料金等の高騰
- l 中小・小規模企業等の事業所数の減少
- m 中小・小規模企業等の人材不足と後継者不足の顕在化
- n 兵庫県、和歌山県、京都府等近隣府県での優良な工業団地の整備

<強みで追い風を活かす課題>

- [重要課題] 支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(1,2,f,g)
- [重要課題] 奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進(6,7,c)
- ・リーディング分野・チャレンジ分野における産業の育成(5,b,c)
- [重要課題] 企業の新商品・新サービスの開発支援の強化(3,4,b,c)
- ・産学官連携体制による研究開発の推進(3,4,5,b)

<強みで向かい風を克服する課題>

- [重要課題] 大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(1,2,h,n)
- [重要課題] 小規模企業の成長発展促進施策の強化(3,j)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- [重要課題] 立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(8,a,f)
- [重要課題] 用地情報の収集力向上のため、幅広い情報収集活動の展開(8,9,f,g)
- [重要課題] 海外への販路開拓の強化(12,e)
- ・OEM、下請けから自社ブランド・高付加価値化への経営体質の転換(10,11,14,b,c)
 - ・起業機運の醸成、起業家の発掘、若者・女性創業支援の強化(13,b,c,d)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- [重要課題] 産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(9,h,i,k)
- ・他地域に比べアクセス及び雇用確保に有利な地域の産業用地の確保(8,n)
- [重要課題] 経営資源の有効活用による経営の効率化(10,11,14,j,k,l,m)
- ・首都圏への販路開拓の強化(12,h,i)
- [重要課題] 中小企業の事業承継支援(11,l,m)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(戦略1)	業種、成長分野や企業ニーズ(例えばリスク回避のため内陸部への拠点分散を検討している企業等)に応じ、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を実施してきました。これからも引き続き、県外本社機能の移転や本社機能拡充のニーズを的確に捉えながら、地方拠点強化補助金や地方拠点強化税制等の支援方策を活用し、立地を促進します。
奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進(戦略2)	飛鳥・奈良時代に遡る歴史的・文化的厚みや、地場産業として配置業界が発展してきたことから、本県ならではの漢方に関する蓄積がされています。それらを活かし、生薬の生産拡大、関連商品・サービスの創出等に総合的に取り組み、県内産業の活性化を図ります。
企業の新商品・新サービスの開発支援の強化(戦略2)	県内企業には、下請け、OEM生産で培った高い技術力が蓄積されています。これからは、それらの高い技術力を活かして、付加価値のある自社ブランドとして、独自製品づくりの開発等を支援することで活性化を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(戦略1)	工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の工場用地が不足していました。御所IC周辺や京奈和自動車道、西名阪自動車道・名阪国道周辺等における工業ゾーン創出を目指し、市町村と協働するために組成した協議体も活用しながら、課題解決やスキームの確立を図っていきます。
用地情報の収集力向上のため、幅広い情報収集活動の展開(戦略1)	職員自ら収集した未利用地情報や、市町村、経済団体、金融機関、開発事業者等からの幅広い情報収集で得た用地情報をストックしてきました。この蓄積を活かし、更なる企業ニーズとの迅速なマッチングを行います。
海外への販路開拓の強化(戦略2)	海外展開を目指す県内企業の裾野を拡げるため、日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良貿易情報センターの誘致を進め、平成30年11月に開所しました。これからは、ジェトロ奈良と連携し、海外展開支援体制の強化を図ると共に、海外における県産品プロモーションの継続実施や、バイヤーとの商談機会の設定によるハンズオン支援を実施し、更なる企業の販路拡大を目指します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(戦略1)	これまで不十分であった高規格道路網が近年急速に充実してきました。これを追い風にして、県内に拠点工場を持つ企業に対して、その機能の強化・維持に資する支援を促進します。
小規模企業の成長発展促進施策の強化(戦略2)	経営向上に向けて日々努力を続ける小規模企業の活力が最大限発揮されるよう、商工会議所やよろず支援拠点など関係機関と連携して環境整備を図ってきました。これからも、小規模企業振興基本条例に基づき、小さくても強い企業・小さくても永く続く企業の振興を推進していきます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(戦略1)	奈良県産業振興総合センターの機能を活用し、産学連携、技術人材育成、販路拡大等、県内での企業活動を継続的に支援してきました。これからは県内大学や奈良工業高等専門学校との間で構築された協力関係を活かし、更なる技術研究開発支援、人材確保支援等に取り組みます。
経営資源の有効活用による経営の効率化(戦略2)	「よろず支援拠点」との連携を深め、経営改善や経営の効率化等の相談機能を充実させてきました。これからは連携強化とともに、奈良県経営まるごと支援ネットワークも活用し、官民共同での課題解決に取り組みます。
中小企業の事業承継支援(戦略2)	公益財団法人奈良県地域産業振興センターと連携し、平成30年度に奈良県事業承継ネットワークを構築しました。これからは、ネットワーク参画機関の支援スキルの向上を図り、後継者確保対策を必要とする中小企業に対し、より踏み込んだ承継支援を実施します。